

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月11日
【中間会計期間】	第15期中（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）
【会社名】	株式会社ハウテレビジョン
【英訳名】	Howtelevision, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 音成 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル32階
【電話番号】	03-6427-2862（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 清水 伸太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル32階
【電話番号】	03-6427-2862（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 清水 伸太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間
会計期間	自2024年2月1日 至2024年7月31日
売上高 (千円)	1,140,984
経常利益 (千円)	292,650
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	184,050
中間包括利益 (千円)	184,050
純資産額 (千円)	1,254,725
総資産額 (千円)	2,452,666
1株当たり中間純利益 (円)	135.14
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	135.07
自己資本比率 (%)	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,400
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	1,715,197

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、新たに設立したLiga株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ログリオの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

また、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 経営成績の状況

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2024年6月の有効求人倍率が1.23倍（前年同月は1.31倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月は2.5%。総務省統計局調査）を記録しております。有効求人倍率は緩やかな低下傾向にあり一部業種においては求人数の減少が見られるものの、物価上昇が続く中、より収入が高い企業への就職・転職を求める動きは若年層を中心として活発な状況が続いております。また、株式会社リクルートが発表している「就職プロセス調査（2025年卒）」においては、2025年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が91.2%（2024年8月1日時点。前年同月は86.6%）と、例年より早いペースで90%を突破しております。事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりやジョブ型採用の広がりなどにより市場全体の雇用環境や企業の採用戦略はポジティブな状況が継続しており、特に専門性が高く優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、引き続き戦略的なマーケティング・営業活動により、顧客層・顧客数の拡大と単価向上に向けた施策を推進しております。顧客層・顧客数の拡大に関しては、カスタマーサクセスの拡充により継続率を向上させつつ、ブランド認知の浸透を目的とした露出の強化や日系大手・メガベンチャーなどの開拓により新規顧客の獲得を進め取引企業数の拡大を図ってまいりました。単価向上に関しては、課題解決型提案による価値の最大化を志向し、新規エンジニア採用のための強化プランのリリース、女性・理系採用特化商品等の充実やジョブ型採用の導入・促進を実施いたしました。

当中間連結会計期間における新卒サービス領域の具体的な取り組みとしては、50社以上のトップ企業が集う当社恒例のオンラインイベント「外資就活Live Spring 2024」、オフライン合同座談会「外資就活Meetup」の開催や、エンジニア就活に特化したサービス「Software Engineer就活 by 外資就活ドットコム」の新規リリースを行っております。

また「Liiga」を中心とした中途サービスの事業に関し、事業及びプロダクトの変革に従来以上のスピード感で取り組むため、2024年2月にLiiga株式会社を新規設立し、同社に当該事業を承継いたしました。当中間連結会計期間においては、利用エージェントとのマッチング以降の決定率向上を企図した取り組みを進めております。

さらに2024年4月には、株式会社ログリオの株式を取得し同社を連結子会社といたしました。同社は、エンジニア採用（DevHR）領域で高い専門性を有するRPO（採用代行）サービスを展開しており、当該サービスは当社グループの既存事業との親和性も高く、強いシナジー効果を見込んでおり、当中間連結会計期間においても収益の上積みにも貢献しております。

当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。当中間連結会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は936社（前期末から43社増）に、また、累積会員数は563,975人（前期末から38,911人増）と、着実な伸長を継続しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,140,984千円、営業利益は293,798千円、経常利益は292,650千円、親会社株主に帰属する中間純利益は184,050千円となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,898,454千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,715,197千円、売掛金120,585千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は554,211千円となりました。主な内訳は、株式会社ログリオの連結子会社化により発生したのれん173,778千円、ソフトウェア131,047千円、有形固定資産86,505千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は859,075千円となりました。主な内訳は、契約負債331,285千円、1年内返済予定の長期借入金178,024千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は338,865千円となりました。主な内訳は、長期借入金330,126千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,254,725千円となりました。主な内訳は、資本剰余金550,594千円、利益剰余金694,435千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ290,237千円増加し、1,715,197千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は506,116千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益292,650千円、減価償却費45,260千円、契約負債の増加額254,247千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額78,186千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は123,477千円となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出51,736千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出69,353千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は92,400千円となりました。主な支出要因は長期借入金の返済による支出92,096千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,362,155	1,362,355	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,362,155	1,362,355	-	-

(注) 2024年8月1日から2024年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年2月5日 (注)1	6,245	1,353,155	770	70,610	770	265,748
2024年2月5日 (注)2	9,000	1,362,155	12,996	83,606	12,996	278,744
2024年4月24日 (注)3	-	1,362,155	73,606	10,000	-	278,744

(注) 1. 2024年1月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2024年2月5日付けで6,245株の自己株式の消却を実施しております。

2. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

割当先 当社取締役2名、執行役員1名

発行価格 2,888円

資本組入額 1,444円

3. 2024年4月24日開催の定時株主総会決議に基づき、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。この結果、資本金は73,606千円減少し10,000千円となっております。なお、資本金の減資割合は88.0%となっております。

4. 2024年8月1日から2024年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ110千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
音成 洋介	東京都港区	670,000	49.19
音成 恵里	東京都港区	134,000	9.84
株式会社くふうカンパニー	東京都港区三田一丁目4番28号 三田国際ビル23階	64,800	4.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	46,100	3.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	41,800	3.07
佐藤 幸太	千葉県流山市	28,700	2.11
宮崎 羅貴	東京都品川区	26,000	1.91
倉田 将志	広島県福山市	22,000	1.62
藪谷 直樹	東京都三鷹市	22,000	1.62
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	19,000	1.39
計	-	1,074,400	78.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,360,200	13,602	-
単元未満株式	普通株式 1,855	-	-
発行済株式総数	1,362,155	-	-
総株主の議決権	-	13,602	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社ハウテレビジョン	東京都港区赤坂一丁目12番32号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式8株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,715,197
売掛金	120,585
貯蔵品	10,354
その他	54,031
貸倒引当金	1,715
流動資産合計	1,898,454
固定資産	
有形固定資産	86,505
無形固定資産	
ソフトウェア	131,047
のれん	173,778
その他	5,649
無形固定資産合計	310,475
投資その他の資産	
投資有価証券	20,000
敷金	78,970
繰延税金資産	41,676
その他	16,583
投資その他の資産合計	157,230
固定資産合計	554,211
資産合計	2,452,666
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	178,024
未払法人税等	114,479
契約負債	331,285
賞与引当金	13,200
その他	222,086
流動負債合計	859,075
固定負債	
長期借入金	330,126
資産除去債務	8,739
固定負債合計	338,865
負債合計	1,197,941
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	550,594
利益剰余金	694,435
自己株式	304
株主資本合計	1,254,725
純資産合計	1,254,725
負債純資産合計	2,452,666

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
売上高	1,140,984
売上原価	174,654
売上総利益	966,330
販売費及び一般管理費	672,532
営業利益	293,798
営業外収益	
受取利息	8
雑収入	562
その他	10
営業外収益合計	581
営業外費用	
支払利息	1,728
営業外費用合計	1,728
経常利益	292,650
税金等調整前中間純利益	292,650
法人税、住民税及び事業税	115,070
法人税等調整額	9,327
過年度法人税等	2,856
法人税等合計	108,600
中間純利益	184,050
親会社株主に帰属する中間純利益	184,050

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	184,050
中間包括利益	184,050
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	184,050

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	292,650
減価償却費	45,260
のれん償却額	12,412
株式報酬費用	7,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	289
賞与引当金の増減額(は減少)	13,180
受取利息	8
支払利息	1,728
売上債権の増減額(は増加)	18,901
棚卸資産の増減額(は増加)	6,052
契約負債の増減額(は減少)	254,247
その他	16,679
小計	586,044
利息の受取額	8
利息の支払額	1,749
法人税等の支払額	78,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	51,736
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	69,353
その他	2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	92,096
自己株式の取得による支出	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,959
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,715,197

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、新たに設立したLiiga株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ログリオの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Liiga株式会社、株式会社ログリオ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ログリオの決算日は、4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。

それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~18年

工具、器具及び備品 3~18年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

新卒サービス

掲載型サービスについては、キャリアプラットフォームに顧客企業情報の掲載を行うサービスであり、顧客企業は掲載された期間にわたって便益を享受するため、時の経過に応じて履行義務が充足されたとして、一定期間にわたり収益を認識しております。配信型サービスについては、登録会員に対しダイレクトメールやスカウトメッセージで直接アプローチする権限を与えるサービスであり、配信時点で履行義務が充足されたとして、一時点において収益を認識しております。

中途サービス

掲載型サービスについては、キャリアプラットフォームに顧客企業情報の掲載を行うサービスであり、顧客企業は掲載された期間にわたって便益を享受するため、時の経過に応じて履行義務が充足されたとして、一定期間にわたり収益を認識しております。成功報酬型人材紹介サービスについては、紹介人材の入社時点で履行義務が充足されたものとして、一時点において収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
給料及び手当	204,271千円
賞与引当金繰入額	9,194
貸倒引当金繰入額	289

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金勘定	1,715,197千円
現金及び現金同等物	1,715,197

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月24日に無償減資を実施いたしました。この無償減資等の結果、当中間連結会計期間において資本金が60,610千円減少し、資本剰余金が85,708千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金は10,000千円、資本剰余金は550,594千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の中途採用プラットフォーム事業

事業の内容 リクルーティング・プラットフォーム「Liiga」の管理運営

(2) 企業結合日

2024年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、Liiga株式会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)

(4) 結合後企業の名称

Liiga株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

中途採用プラットフォーム事業の今後の展開・拡大に向け、本新設分割により機動的かつ柔軟な事業戦略の遂行を推進することを目的に行ったものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ログリオ

事業の内容 採用代行サービス(RPO)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、新卒向け「外資就活ドットコム」と中途向け「Liiga(リーガ)」の2つのプロダクトを基点にキャリアプラットフォーム事業を展開してまいりましたが、近年はユーザー及びクライアント企業のエンジニア職に対する需要の高さを受けて、同領域の拡大に注力しております。

株式会社ログリオは、エンジニア採用代行(RPO)領域において、高品質なサービスを提供しており、LAPRAS株式会社が主催する「LAPRAS SCOUT AWARD 2022」ではRPO賞を受賞しております。

今回の株式会社ログリオの完全子会社化により、当社グループにおけるエンジニア採用支援事業を強化し、ユーザー及びクライアント企業に対し高付加価値なサービスを提供するとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 13,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

186,191千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	84,510千円
固定資産	555千円
資産合計	85,066千円
流動負債	28,310千円
固定負債	12,947千円
負債合計	41,257千円

(収益認識関係)

当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
新卒サービス	960,753
中途サービス	134,407
RPOサービス	45,823
顧客との契約から生じる収益	1,140,984
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,140,984

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	135円14銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	184,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	184,050
普通株式の期中平均株式数(株)	1,361,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	135円07銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加額(株)	696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月10日

株式会社ハウテレビジョン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウテレビジョンの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウテレビジョン及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。